

北海道森林管理局

管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

- 北海道の森林面積は全国の約2割にあたる約550万ha（このうち国有林面積は約304万ha）で、エゾマツ、トドマツなどの北方系の針葉樹とイタヤカエデ、ミズナラなどの広葉樹が混交した天然林が広がるほか、戦後造林した約150万haのカラマツ・トドマツの人工林の多くが本格的な伐採・利用期を迎えている。
- 丸太の需要は、梱包・パレットや集成材原板が中心。建築材（構造材）需要は数%にとどまっている。

2. 地域の先進的な取組等について

（1）天然力を活用した多様な森林づくりの本格的な実施

人工林のすべての主伐箇所で、天然力を活用し、多様な樹種・林齢からなる森林づくりを本格的に実施。この取組の見える化を進めるため、現在約60年生のカラマツ単一樹種のパイロットフォレスト（約6千ha）において、200年生の超長伐期化も視野に、年齢構成平準化の取組に着手。

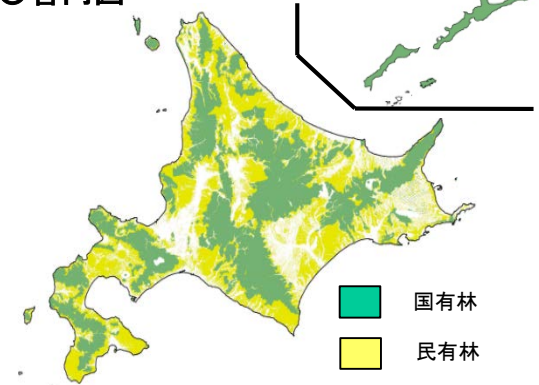
（2）アイヌ文化振興への貢献

本年7月に、新ひだか町の国有林において、アイヌ施策推進地域計画に基づく共用林野（約1千ha）の契約を初めて締結し、アイヌの祭具の材料となる森林資源を安定的に供給。また、平取町・平取アイヌ協会と平成25年に締結した「21世紀・アイヌ文化伝承の森再生計画」の協定を、更に10年間延長。

（3）コロナ禍における国有林の対応

- 学識経験者等からなる国有林材供給調整検討委員会での意見を踏まえ、「道有林と歩調を合わせた立木販売の搬出期間の無償延長」、「立木販売の公売時期の後ろ倒し」、「地域需給に応じたきめ細かな素材販売量の調整」を実施。
- 使用許可・貸付契約を受けているスキー場や旅館業の借受者に対し、希望者への貸付料等の分割納付、特例政令に基づく納付期限の延長や、家賃支援給付金の周知を実施。

○管内図



○パイロットフォレストのカラマツ林



○アイヌ共用林野の契約締結



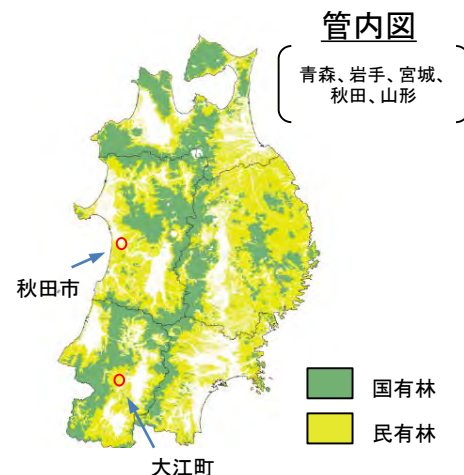
管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

管内の森林面積は約373万ha。このうち国有林面積は約165万haで約44%を占め、東北中央部を南北に延びる奥羽山脈、世界自然遺産である白神山地や北上山地などの奥地山間部から里山にかけて広範囲に位置し、日本三大美林の青森ヒバ林、天然秋田スギ林のほか、スギ、カラマツの人工林、広葉樹林など多様な森林が分布。

管内では、近年、合板、集成材等の大規模な工場や木質バイオマス発電所の稼働により木材需要は増加してきたが、令和2年は、新型コロナウイルス感染症による経済への影響から主要工場は2～5割減産している状況。

東日本大震災から10年が経過する今年度、直轄での防潮堤の復旧や海岸防災林の整備が完了予定。



2. 地域の先進的な取組等について

(1) ドローンを用いて現地を把握し、現場作業の省力化を図る林業事業体

山形県大江町のS社では、国有林で実施される森林整備事業で、ドローンを用いたレーザー測量を行い地形データ、既存の作業道、本数・樹高・密度などの情報を取得し、現場作業の省力化を行う実証試験を実施。作業時間の短縮や安全性の確保につなげるなど、林業の効率化と成長産業化を目指す「スマート林業」を推進。



ドローンによるレーザー測量の様子 打合せの様子
(解析データ活用)

(2) コロナ禍における国有林の対応

北東北は、全国的に見れば感染者数が低位である状況を踏まえ、WEB会議の導入を進めるとともに、現地検討会等は、感染症対策を講じた上で開催。関係団体に対して、政府のコロナ対策や民有林支援策等を丁寧に説明。

また、木材需給に関し事業実行にあたっては、地域の雇用確保と木材の供給調整の両面から対策を実施。

- 立木販売について、新規入札を見合わせ（64万m³）るとともに、既販売物件の搬出期間を無償延長（12万m³）。
- 事業発注については、原木生産を伴わない森林整備にシフト（植付 106ha、除伐・間伐 1,520ha等）するなど、地域の雇用の確保に配慮。
- 生産された丸太は、主要工場の丸太入荷制限の内容が地域や月毎に変化する状況に応じて、市況を混乱させないように、販売先への納材の繰延べ、販売の一時中止等を措置。
- 使用許可・貸付契約を受けているスキー場や旅館業の借受者に対し、希望者への貸付料等の分割納付、特例政令に基づく納付期限の延長や、家賃支援給付金の周知を実施。

管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

管内の森林面積は約408万haあり、このうち国有林面積は約120万ha。その大部分が本州脊梁山脈のほぼ中央部に位置し、利根川、信濃川等の水源地となっている。

管内には、福島・茨城・栃木の3県にまたがる八溝地域や、静岡県得天竜地域といった林業地も所在。北関東から福島にかけては大規模な製材工場等も立地。

また、10の国立公園のほか、国定公園、都県立自然公園などが数多くあり、管内の国有林の約4割が自然公園に指定。世界遺産の小笠原諸島や富士山にも国有林が所在。

東日本大震災・原子力災害からの復興に向け、海岸防災林の再生や森林の放射性物質対策等に取り組んでいる。

2. 地域の先進的な取組等について

(1) 民有林と連携した森林整備・木材供給

管内各地で①森林整備推進協定に基づく「森林共同施業団地」を設定（団地数：平成26年度：15箇所→令和2年度：21箇所）するとともに、②民有林と国有林が連携した「民国連携システム販売」を推進。効率的な路網整備や木材の協調出荷を通じ、民国連携による地域林業の活性化に貢献。平成26年度の開始以降、協定実績は年々増加し、令和2年度は協定件数28件、民有林からの出材予定量10,100m³。協調出荷者からは「収入面の安定化が図られ円滑な事業運営ができた」などの好評の声が寄せられている。現在、協調出荷者の要件緩和、協調出荷者の声や実績の紹介により、参加の拡大へ向けた働きかけを行っている。

(2) 地域の連携によるシカ低密度管理の取組

八溝地域はスギやヒノキの適地であり、古くから林業・木材産業が盛ん。

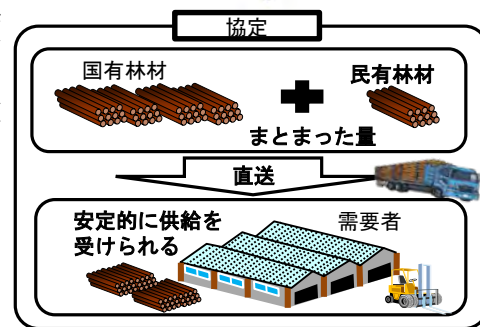
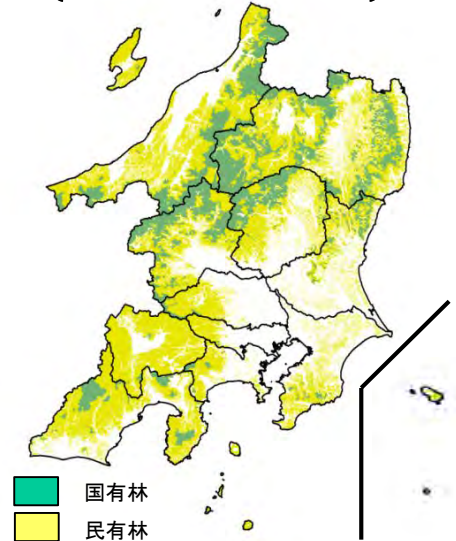
当地域は、シカの生息密度が低く森林被害は発生しないとされてきたが、本年6月にシカの食痕が発見され、関係する森林管理署等と3県及び森林総研等が速やかに連携し、地域一体となって、効率的な捕獲等、被害拡大防止に向けた対策の検討等を行っている。

(3) コロナ禍における国有林の対応

- ・ 地域の実情に即して木材の供給過剰を緩和するため、4月30日「立木販売の搬出期間の無償延長」、6月30日「立木販売の新規物件の販売延期」、8月31日「地域の雇用を確保しつつ原木生産を伴わない森林整備へ事業の振り替え」を実施。
- ・ 使用許可・貸付契約を受けているスキー場や旅館業の借受者に対し、希望者への貸付料等の分割納付、特例政令に基づく納付期限の延長や、家賃支援給付金の周知を実施。

管内図

〔福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉
東京、神奈川、新潟、山梨、静岡〕



【民国連携システム販売】



【シカ被害地現地調査の様子】

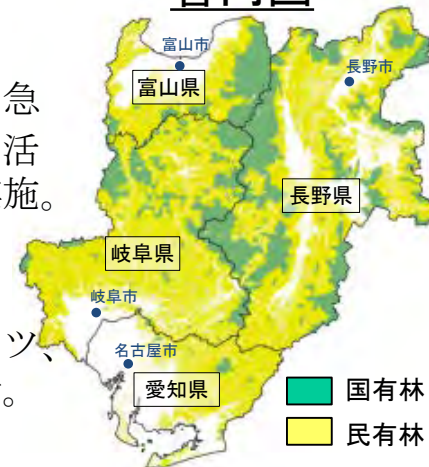
中部森林管理局

管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

- 管内森林面積は243万ha(うち人工林:102万ha)。約3割(65万ha)を占める国有林は、多くが急峻な脊梁山脈や黒部川、信濃川等の源流域に位置し、国土保全上重要な役割。国有林の技術を活かし、常願寺川(富山県)、板取川(岐阜県)等7地区では県の要請を受けて民有林直轄治山も実施。
- 人工林ではヒノキ(36万ha)が最多。古くから歴史的・文化的建造物にも活用されている木曾の天然ヒノキは伊勢神宮式年遷宮に、高齢級のカラマツは大嘗宮建設にも貢献。
- 管内の丸太生産量は118万m³(民国計)で10年前の1.5倍。富山県ではスギ、長野県ではカラマツ、岐阜・愛知県ではスギ、ヒノキが主体。製材工場の大型化、木質バイオマス発電の建設が進行。

管内図



2. 地域の先進的な取組等について

(1) 「お役に立ちます国有林」

- 林業成長産業化や防災・減災に向け、民有林の参考となるよう、国有林の取組を厳選・広く公表。会議等においても自治体・関係団体等に紹介。
- 例えば、①林業事業体の生産性向上(高効率の間伐を行う事業体の割合が4割(H23～H25平均)から8割(H30)に増加)、②大規模災害発生時における民有林も含めたヘリコプター等による迅速な調査、③短期間で施工可能な流木捕捉工法(作業時間概ね75%短縮)の開発等の事例を分かりやすく紹介。

(2) 令和2年7月豪雨対応

- 長野・岐阜県で山腹崩壊等116億円(231箇所)、林道58億円(454路線)の被害(民国計)。
- 両県等とも連携し、衛星、ヘリコプター、ドローン等による被害調査や、県・市町村へのリエゾン派遣(のべ77名・日)を実施。木曾町で発生した崩壊について、2次災害防止のため土石流センサー・監視カメラの設置、土石流シミュレーション等を緊急に実施。

(3) コロナ禍における国有林の対応

雇用下支えのための工事等の安定的な発注に加え、木材需要が減退する中、国有林材の供給調整、業界動向等の民有林への情報提供を行うとともに、治山・林道工事における木材利用の拡大に着手。



ヘリコプターによる調査



土石流センサーの設置

近畿中国森林管理局

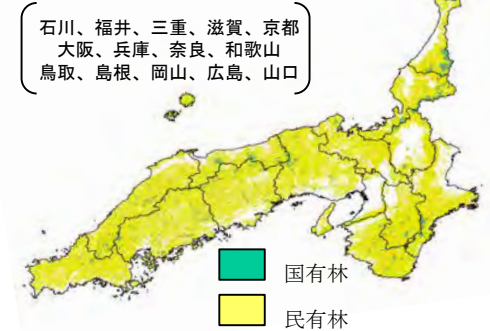
管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

管内2府12県の森林面積は約509万ha（全国の約20%）うち国有林面積は約31万ha（全国の約4%）であり小規模、分散して存在。

管内はヒノキ生産量が全国有数の岡山県のほか、吉野（奈良県）、尾鷲（三重県）などの林業地が所在。木材産業では、規模の大きなCLT工場（岡山県真庭市）や集成材工場（広島県呉市ほか）などが立地。

管内図



2. 地域の先進的な取組等について

（1）担い手育成への支援

- 管内各地で林業大学校等の設立が続く中、これらの横断的な連携を推進するため、昨年6月に「近畿中国森林管理局管内林業大学校等協議会」を設立。
- 本年7月、兵庫県と記念分収造林契約を締結した国有林を兵庫県立森林大学校の長期・安定的な実習場所として提供。林業・木材産業関係事業体、公的機関などとともに地域と一体となって担い手育成に貢献。
- また、本年3月、広島北部署、庄原実業高校、広島県森林組合連合会の3者で人材育成連携協定を締結。高校生への出前講座、国有林での実習等を効果的に推進。



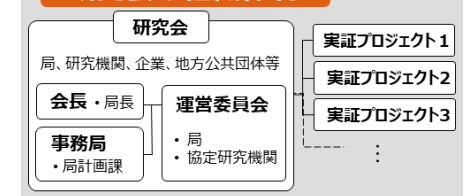
高校への出前講座（広島北部署）

（2）産学官が協働した森林資源管理のスマート化に向けた取組を開始

本年9月、森林資源管理のスマート化を目指す「森林資源管理のみらいチャレンジ研究会」を立ち上げ、現在、参加する企業・大学等を公募中。

研究会では、産学官が協働し、リモートセンシングの活用等の実用的・革新的なテーマについて、国有林をフィールドとした実証プロジェクトを実施。有効な技術・手法を早期に実用化し、国有林における資源管理の効率化・低コスト化を推進するとともに、その成果を民有林にも広く普及し、林業の成長産業化への貢献を目指す。

研究会の組織体制



（3）コロナ禍における国有林の対応

新型コロナウイルス感染症の影響を受け原木価格等が下落傾向。管内の需給調整に貢献すべく、立木販売の搬出期間の無償延長や立木販売の公売延期、請負事業における丸太生産時期の調整といった対策に地域の声を聞きながらしっかりと対応。

木材価格の動向（スギ）

	R1.6	R2.6	率
兵庫県	10,000	11,000	+10%
島根県	11,500	10,500	▲9%
岡山県	11,000	9,500	▲14%

四国森林管理局

管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

- ・ 四国の森林面積は約140万ha、総面積（188万ha）の約4分の3。国有林は約18万ha。
- ・ 管内の木材生産量は、スギ・ヒノキを中心に134万m³（H30）で全国の約6%。
ヒノキについて、愛媛県は（20万m³）全国3位、高知県は（18万m³）全国4位。
- ・ 近年、大型製材工場、CLT工場、木質バイオマス発電所が稼働し、木材生産量は増加の傾向。

2. 地域の先進的な取組等について

（1）「市町村への支援ツール」を活用した森林経営管理制度の円滑な運用に向けた支援

- ・ 令和元年6月、市町村担当者の悩みに応えるため、山の見方等をまとめた「森林・林業の課題の解決を応援します～市町村への支援ツール～」を作成・配布。
- ・ 昨年度末、高知県四万十市から、「不在村地主に所有森林の状況を伝えたい」との相談を受け、ドローンを活用した現地調査に協力し、面積や樹種のデータを提供。

（2）山地防災力等の強化

- ・ 四国は脆弱な地質や急峻な地形を多く有し、太平洋側は日本有数の多雨地帯。平成30年7月豪雨の際は、各地で大規模な土砂災害が発生。
- ・ また、大規模な地すべり地が存在すること等から、4地区の民有林において、国が直接対策を実施する民有林直轄治山事業を実施（全国の実施地区数24地区）。
さらに、徳島・高知に跨がる地区でも新規着手を調整中。
- ・ 迅速な災害対応を行うため、徳島県や局管内の13市町村等と「林野災害時連携協定」を締結。平成30年7月豪雨の際には、ドローンで撮影した画像や解析データ等を提供するなど、積極的にドローンの配備・活用を推進。

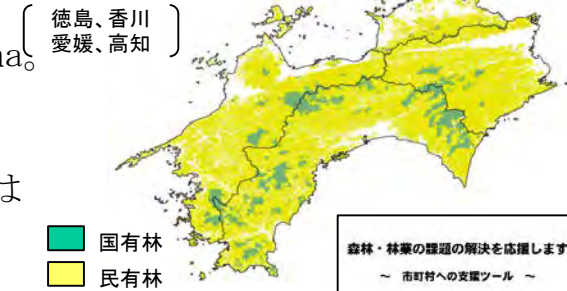
（3）深刻化する獣害への対応の強化

「シカ用小型囲いワナ こじゃんと1号・2号」や「ノウサギ用小型箱ワナ」を開発。
また、従来から使用されている「ノウサギ用くくりワナ」による捕獲技術の伝承に向け、設置方法を紹介する映像を作成し、YouTube（maff channel）で公開中。

（4）コロナ禍における国有林の対応

供給調整対策として、立木販売の搬出期間の無償延長を実施・継続。

管内図



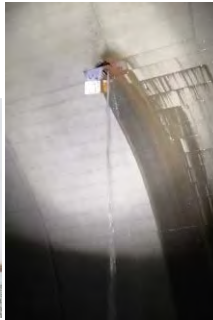
■ドローンによる調査
内容を市町村に提供



■市町村への
支援ツール



■排水トンネル工(左:坑口 右:集水状況)



■こじゃんと1号



■ノウサギ捕獲用くくりワナ

九州森林管理局

管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

- 管内の森林面積約280万ha。このうち国有林面積は約2割の約54万haで、「屋久島」（世界自然遺産）や「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」（世界自然遺産に推薦中）等、貴重な森林生態系も国有林内に所在。
- 人工林資源の充実を背景に素材生産量は民有林・国有林ともに年々増加（宮崎県は29年連続スギ丸太生産量日本一）。

2. 地域の先進的な取組等について

（1）令和2年7月豪雨による被害への対応

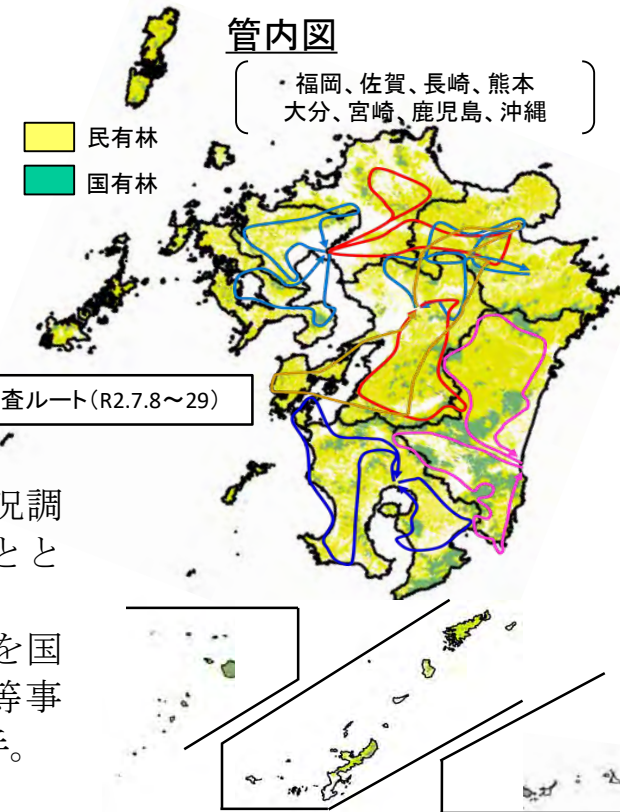
- 被災後、衛星緊急観測データを活用しつつ、直ちにヘリによる管内の被害状況調査を計12フライト（管内図参照）実施し、調査結果を県や市町村等へ提供するとともに、国有林における林地被害箇所の調査・復旧を実施。
- 熊本県知事からの要請を受け、被災した民有林の治山施設や林地の復旧事業を国直轄代行で実施することを決定（芦北地区特定民有林直轄治山施設災害復旧等事業）。10月1日に「芦北地区特定民有林直轄治山対策室」を設置し、事業に着手。

（2）国産材の輸出

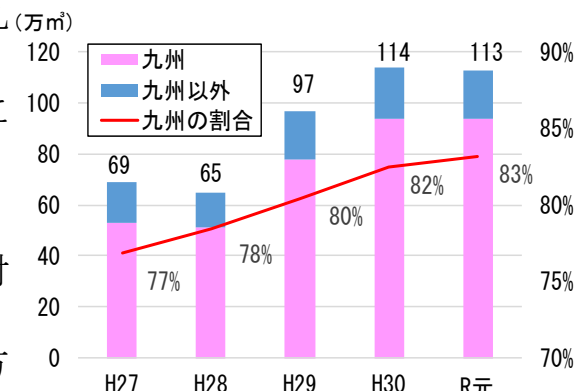
- 最大の丸太輸出港である志布志港（鹿児島県）を拠点として、鹿児島、宮崎両県の4森林組合が設立した「木材輸出戦略協議会」が中国向けの丸太輸出を推進。丸太に関しては輸出量全体の約8割が九州管内の港から輸出。
- 九州北部地域でも、福岡、大分両県の森林組合と原木市場などが丸太輸出強化に向け、本年9月に協議会を立ち上げるなど、県境を越えた取組を展開中。

（3）コロナ禍における国有林の対応

新型コロナウイルス感染症に起因する国内経済の停滞による木材価格の下落に対して、学識経験者等からなる国有林材供給調整検討委員会での検討結果を踏まえ、立木販売の搬出期間の無償延長（約14万m³）や立木販売の一部見合わせ（約67万m³）等の取組を実施中。



我が国の丸太輸出量と九州地域の占める割合



出典：財務省「貿易統計」